

令和2年度

第2回 高崎市新町地域振興協議会 次第

日 時：令和3年1月22日（金）

午後1時30分～

会 場：新町支所 3階 大ホール

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

（1）新町地域に関わる事業報告について

（2）新町地域のまちづくりに関する意見について

4 連絡事項

5 閉 会

<配布資料>

資料 1 新町地域に関わる事業報告一覧

資料 2 新町地域のまちづくりに関する意見一覧

参考資料 令和元年度高崎市決算の概要について

新町地域に関わる事業報告一覧

ページ	事業名	所属
1	新町駅エレベーター設置事業	都市計画課
2 ~ 3	国道17号本庄道路事業	都市計画課
4	新町防災体育館(仮称)建設事業	スポーツ課

新町地域に関わる事業報告書

事務事業名	新町駅エレベーター設置事業	所属 (支所)	都市整備部都市計画課 (新町支所地域振興課)
実施期間	平成28年度～令和3年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象			
実施目的	具体的手段	そ の 他	
新町駅のバリアフリー化を推進するためエレベーターを設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・JR 東日本(株)高崎支社と連携し、エレベーターの設置に向け調査研究を行う。 ・駅構内こ線橋にエレベーターを設置する。 		

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	令和元年度事業実績
合計	94,111	0	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年9月 JR東日本(株)高崎支社と工事施工に関する協定書締結 ・令和2年3月 エレベーター設置工事着手 <p>令和元年10月の台風19号により、JR東日本(株)高崎支社管内の鉄道施設が被災し、資機材や人材の確保が困難になったため着手時期に遅れが生じた。</p>
国			
県			
地方債			
その他			
一般	94,111	0	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和2年度事業進捗状況
合計	236,551	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きエレベーター設置工事を行う。 <p>・令和3年6月 工事完成予定</p>
国		
県		
地方債		
その他		
一般	236,551	

新町地域に関わる事業報告書

事務事業名	国道17号本庄道路事業	所属 (支所)	都市整備部都市計画課 (新町支所地域振興課)
実施期間	平成15年度～	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象			
実施目的	具体的手段	そ の 他	
国道17号の交通渋滞の緩和、事故対策及び沿道環境の改善、また神流川橋の架け替えによる防災・震災対策のため	<ul style="list-style-type: none"> ・国道17号本庄道路の整備 ・神流川橋の架け替え 	道路延長L=13.1km	

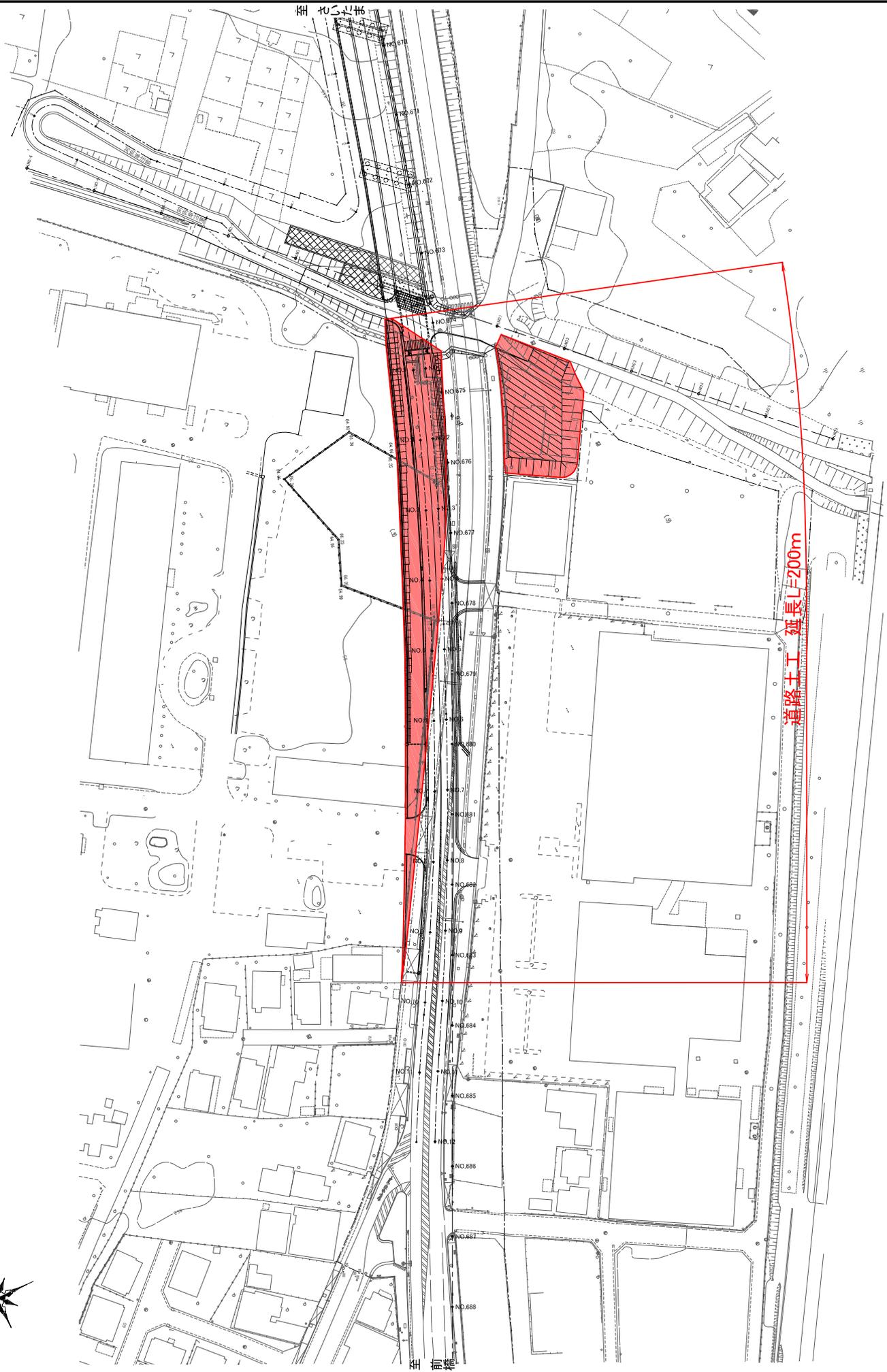
【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	令和元年度事業実績
合計			事業中区間:埼玉県本庄市沼和田～群馬県高崎市新町 計画延長 L=7.0km(うち高崎市区間L=0.5km) 進捗率 <ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗率(事業費ベース) 43% ・用地買収 45% ・神流川橋(埼玉県側)L=439mの橋桁架設に着手
国			
県			
地方債			
その他			
一般			

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和2年度事業進捗状況
合計		<ul style="list-style-type: none"> ・神流川橋(群馬県側)L=290mの橋桁架設に着手 ・群馬県側上り線(新町駐屯地側)L=200mの道路改良を施工予定及び、下り線側の盛り土を施工予定 ・令和4年 神流川橋開通予定(暫定2車線)
国		
県		
地方債		
その他		
一般		

新町地区平面図
(暫定2車線整備時)



新町地域に関わる事業報告書

事務事業名	新町防災体育館(仮称)建設事業	所属 (支所)	総務部スポーツ課
実施期間	令和元年度～令和3年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象	実施目的	具体的手段	そ の 他
	新町地域は、複数の川に囲まれ大規模な洪水被害が想定されている。そのため老朽化した住民体育館を緊急時に円滑な避難が可能となる体育館に建替えるもの	弁財天公園に隣接している芝生広場の一角に防災機能を有した体育館を新築する	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	令和元年度事業実績
合計	31,000	30,231	新町防災体育館(仮称)を建設するにあたり、測量、地質調査、実施設計を行った。
国			
県			
地方債	26,400	14,600	
その他			
一般	4,600	15,631	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和2年度事業進捗状況
合計	621,704	令和2年4月から文化財発掘調査開始 令和2年10月に建設工事ほか契約完了 令和2年11月から工事着手 令和3年12月に完成予定
国	72,828	
県		
地方債	452,500	
その他		
一般	96,376	

新町地域のまちづくりに関する意見一覧

新町支所 地域振興課

内容区分	意見	回答
<p>円滑な消防団活動における高崎線の連続立体交差化事業の現状について</p>	<p>新町方面隊は本団のほか、4分団に分かれており、鉄北に3分団、鉄南に1分団という形で設置されている。</p> <p>新町地域は、国道17号や鉄道によって南北に分断されているため、特に踏切が閉まった場合には消防車両が通過できず、現場到着に時間を要し、鉄南方面の消防活動に支障が出る可能性がある。</p> <p>そこで、国道17号や鉄道によって消防活動に支障が出ないよう、また、地域住民の利便性向上のためにも、群馬県が令和4年度までに事業着手を目指している高崎線の連続立体交差化事業の現状について、ご教授をお願いしたい。</p>	<p>連続立体交差化事業の事業主体となります群馬県が、昨年12月に発表いたしました「ぐんま・県土整備プラン2020」によりますと、従前の整備プランにおいて『令和4年度までに着手』とされていた連続立体交差化事業は、新たなプランでは『着手に向けて検討する事業』との表記に改められております。</p> <p>変更された理由ですが、県に確認したところ、一昨年台風19号による西毛、吾妻地域を中心とした甚大な被害の復旧事業や、今後の気象災害への防災・減災対策を優先せざるを得ないという点が主な理由とのことです。</p> <p>しかしながら、当事業は新町時代からの地元の悲願であると認識しておりますので、本市としては、緊急車両の円滑な通行をはじめ、渋滞解消及び事故防止等の観点から、引き続き県に対し要望していきたいと考えております。</p>
<p>災害対策車（排水ポンプ車）の運用方法について</p>	<p>今年度、高崎市が新規に購入した災害対策車（排水ポンプ車）2台のうちの1台を、新町支所に配備をしていただいた。このことは、令和元年の台風19号による浸水被害を受けた状況からも、新町住民にとっては大変喜ばしいことであると、あらためて感謝申し上げます。</p> <p>さて、今期はすでに台風シーズンも過ぎましたので、出動の機会はないと思うが、来期の大雨や台風に向けた災害対策車（排水ポンプ車）の運用方法について、市のお考えをお聞かせください。</p>	<p>本市においては、今年度新規に購入した2台の災害対策車（排水ポンプ車）と、既存車を併せた3台を運用していくこととしており、そのうちの1台を新町支所に配備いたしました。新町地域においては、令和元年の台風19号の際には、内水被害が発生したこともあり、今後も台風接近時や河川の増水時には早期の排水作業が必要となることから配備を決定したものです。</p> <p>今後の運用にあたりましては、気象状況や河川の水位状況などを考慮しながら、市域全域における効果的な浸水対策に繋がるよう、適切に対応してまいりたいと考えております。</p>

内容区分	意見	回答
<p>新町防災体育館（仮称）の運用について</p>	<p>今年度は、新町地域は幸いにも台風による被害が少なく、ほっとしている現状である。</p> <p>さて、昨年から続いている新型コロナウイルスの影響により、災害時には従来と違った避難所運営が必要となり、三密を防ぐなどの感染症拡大防止対策が強く求められている。</p> <p>今年度は、新町防災体育館（仮称）の工事が着工となり、災害の危険性が高い新町としては、完成が大いに待たれ、また期待するところである。</p> <p>そこで、完成前に可能な限りの青写真と運用案を住民に教示していただき、知識を高めるとともに、また、完成後には防災安全課の指導のもと、住民全体が参加・体験できる避難訓練の実施を要望します。</p> <p>住民が積極的に参加して訓練を行い、市とも連携することで、より良い避難所運営が可能になる事を期待します。</p>	<p>当該建設地につきましては、現在も指定緊急避難場所及び広域避難場所として、災害時に緊急避難をする場所として位置づけているため、完成後は指定避難所の一つとして運用していく予定でございます。</p> <p>しかしながら、当該地は洪水浸水想定区域に含まれますことから、洪水時の運用につきましては、地域住民の皆様のご意見を伺いながら、今後検討を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>また、完成後の避難訓練でございますが、完成までにはまだ1年程度を要します。</p> <p>是非とも、それぞれの自主防災組織が主体となり、連携して訓練を重ね、来るべき完成に向け、地域の防災力の向上に努めていただきますようお願い申し上げます。</p> <p>本市といたしましても、積極的に応援してまいりたいと考えております。</p>

令和元年度高崎市決算の概要について

- 1 令和元年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。
「一般会計」の歳入は、1,685億7,434万円、歳出は、1,642億1,155万円で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。
なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、計数整理の結果、表内で異同を生じることがあります。

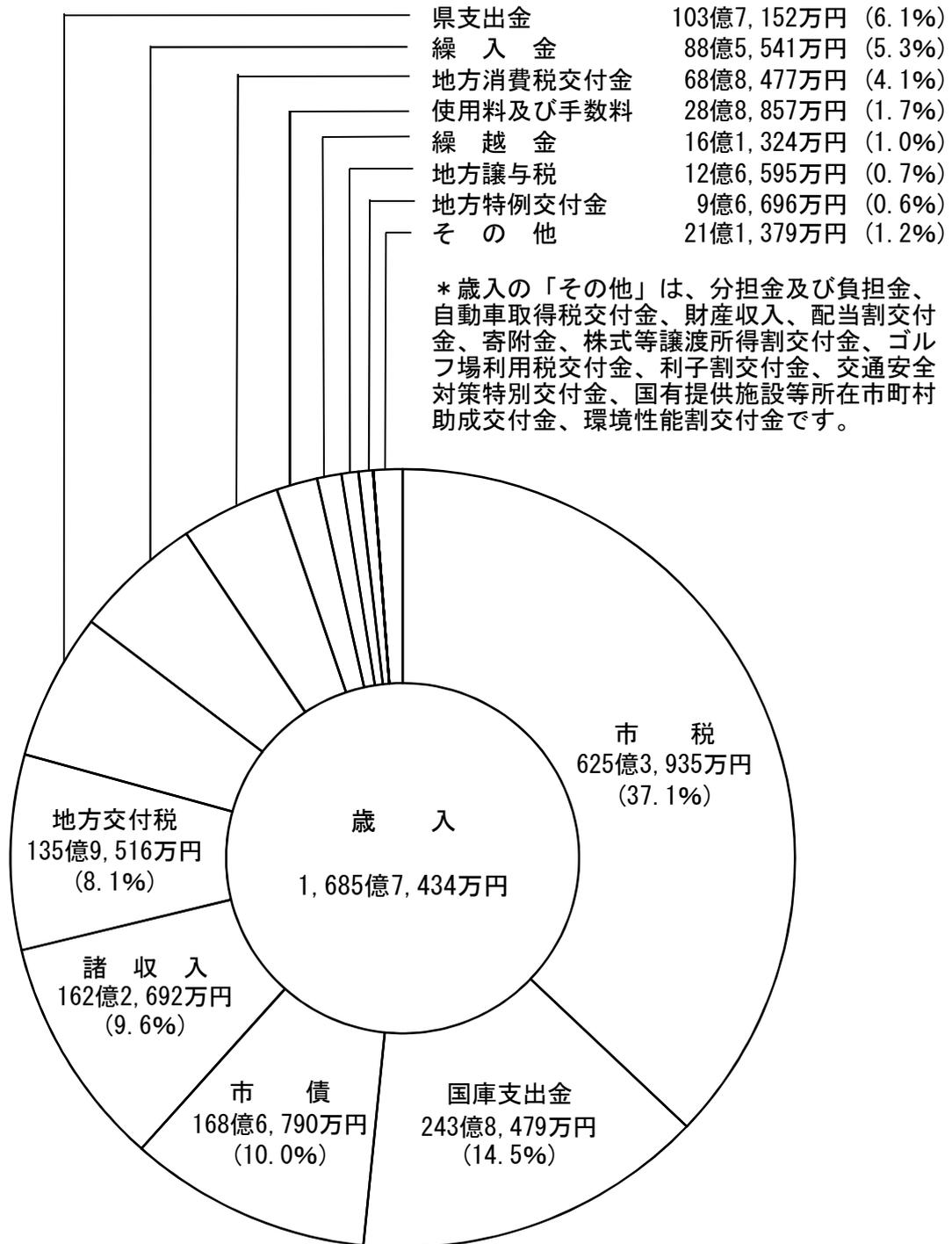
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位 万円)

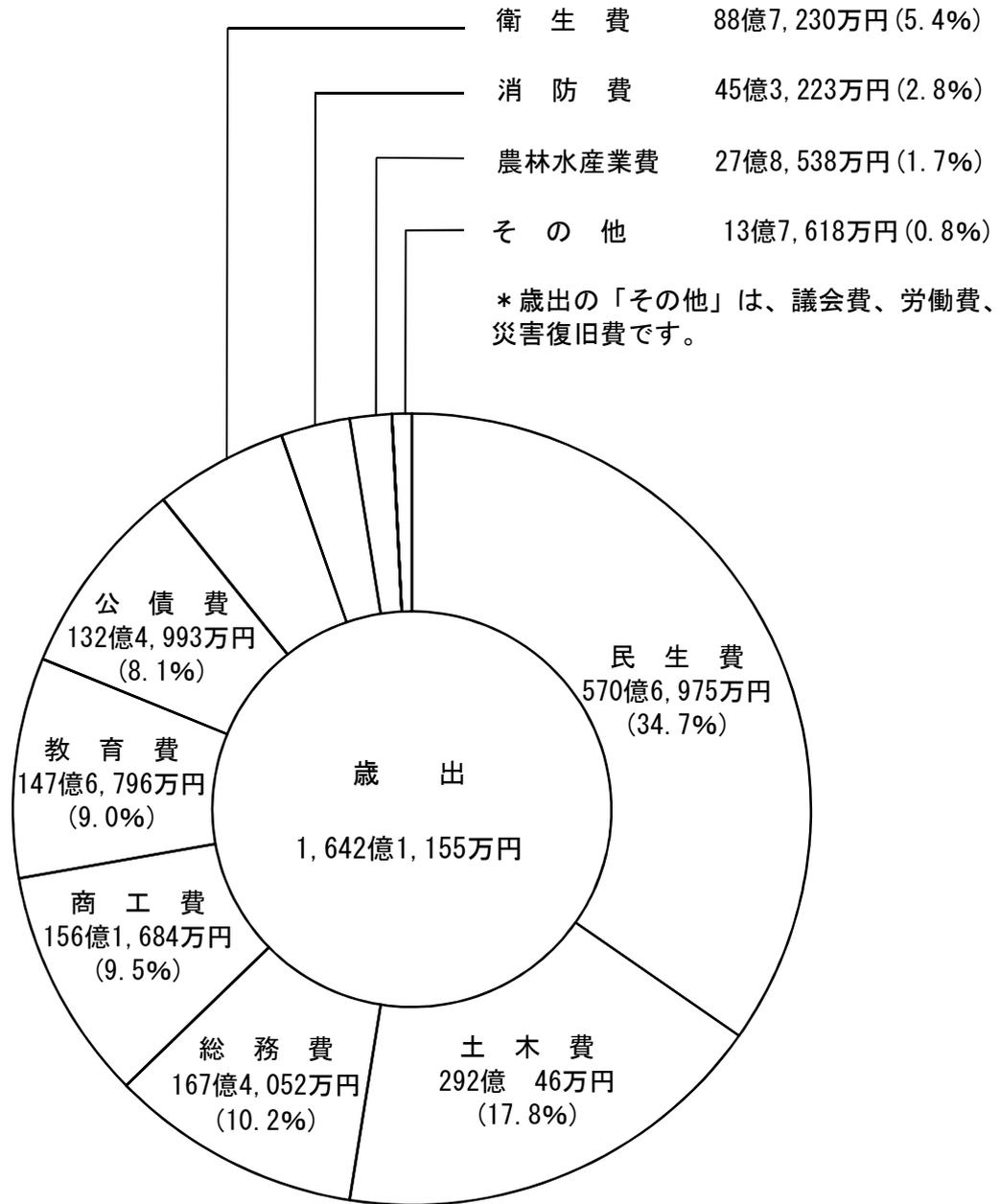
区 分	予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,681億4,000	1,685億7,434	1,642億1,155
特 別 会 計	761億 245	763億5,975	752億3,382
国民健康保険事業	360億7,226	363億1,345	357億 490
介 護 保 険	344億7,375	343億8,505	340億4,369
牛 伏 ド リ ー ム セ ン タ ー 事 業	1億3,111	1億2,846	1億1,515
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	5,648	7,152	4,948
後 期 高 齢 者 医 療	47億 767	48億1,063	46億7,263
農 業 集 落 排 水 事 業	1億4,098	1億4,237	1億3,972
駐 車 場 事 業	1億6,425	1億5,231	1億5,231
土 地 取 得 事 業	3億5,595	3億5,595	3億5,594
合 計	2,442億4,245	2,449億3,409	2,394億4,537

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳 入】



【歳出】



- ◎ 歳入決算額 1,685億7,434万円 (A)
 歳出決算額 1,642億1,155万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 43億6,279万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額
 7億1,053万円を繰越し、さらに財政調整基金へ30億円積み立て、
 残りの6億5,226万円を翌年度への繰越金としました。

2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳入		(単位 万円)					
区 分	年 度	30年度		元年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1	地 方 税	619億3,080	37.1	2.2	625億3,935	37.1	1.0
2	地 方 譲 与 税	12億4,875	0.7	0.8	12億6,595	0.8	1.4
3	利子割交付金	8,935	0.1	△1.7	4,553	0.0	△49.0
4	配当割交付金	1億9,403	0.1	△22.8	2億2,327	0.1	15.1
5	株式等譲渡 所得割交付金	1億6,183	0.1	△37.2	1億3,305	0.1	△17.8
6	地方消費税 交 付 金	72億7,795	4.4	5.4	68億8,477	4.1	△5.4
7	ゴルフ場利用 税 交 付 金	1億2,404	0.1	△2.5	1億2,134	0.1	△2.2
8	自動車取得税 交 付 金	3億9,640	0.2	2.7	1億9,172	0.1	△51.6
9	自動車税環境 性能割交付金	—	—	—	5,632	0.0	皆増
10	国有提供施設 等助成交付金	3,117	0.0	△0.9	3,061	0.0	△1.8
11	地方特例交付金	3億1,793	0.2	15.7	9億6,696	0.6	204.1
12	地 方 交 付 税	133億4,757	8.0	△5.4	135億9,516	8.1	1.9
	普通交付税	113億6,135	6.8	△6.6	115億2,131	6.9	1.4
	特別交付税	19億8,622	1.2	2.1	20億7,385	1.2	4.4
13	交通安全対策 特別交付金	7,960	0.0	△7.1	7,911	0.0	△0.6
14	分担金・負担金	8億2,926	0.5	△16.2	6億4,417	0.4	△22.3
15	使用料・手数料	30億6,985	1.9	△2.5	29億 611	1.7	△5.3
16	国庫支出金	233億7,716	14.0	3.4	243億3,429	14.4	4.1
17	県 支 出 金	108億 4	6.5	△0.3	105億3,662	6.2	△2.4
18	財 産 収 入	2億3,305	0.1	△14.4	2億4,686	0.1	5.9
19	寄 附 金	1億6,288	0.1	17.8	2億7,169	0.2	66.8
20	繰 入 金	60億9,373	3.7	0.5	88億5,596	5.3	45.3
21	繰 越 金	20億3,954	1.2	0.6	16億3,952	1.0	△19.6
22	諸 収 入	173億3,420	10.4	△10.3	161億6,943	9.6	△6.7
	貸付金元利収入	137億2,516	8.2	△12.5	121億1,394	7.2	△12.0
23	地 方 債	176億1,510	10.6	19.9	168億6,790	10.0	△4.2
	合 計	1,667億5,421	100.0	1.4	1,686億 567	100.0	1.1

歳 出

(単位 万円)

区 分	年 度	30年度		元年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 人 件 費		203億6,765	12.6	0.8	204億6,542	12.5	0.5
うち職員給		128億7,157	8.0	0.5	131億2,942	8.0	2.0
2 扶 助 費		344億1,305	21.3	0.7	359億1,873	21.9	4.4
3 公 債 費		136億3,864	8.4	△1.5	136億 588	8.3	△0.2
4 物 件 費		193億7,868	12.0	3.5	205億2,035	12.5	5.9
5 維 持 補 修 費		13億4,504	0.8	1.3	13億 925	0.8	△2.7
6 補 助 費 等		170億1,644	10.5	△0.2	184億3,266	11.2	8.3
7 積 立 金		8億5,648	0.5	△11.3	8億 196	0.5	△6.4
8 投 資 ・ 出 資 金							
貸 付 金		137億6,256	8.5	△12.4	130億4,998	7.9	△5.2
うち貸付金		137億1,737	8.5	△12.5	130億2,912	7.9	△5.0
9 繰 出 金		118億4,849	7.3	2.3	120億6,581	7.3	1.8
10 普 通 建 設 事 業 費		291億8,768	18.1	13.4	277億4,995	16.9	△4.9
うち補助事業費		146億2,479	9.0	11.9	130億6,456	8.0	△10.7
うち単独事業費		145億6,289	9.0	14.9	146億8,539	8.9	0.8
11 災 害 復 旧 費		0	0.0	皆減	3億 82	0.2	皆増
合 計		1,618億1,469	100.0	1.6	1,642億2,083	100.0	1.5
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		49億3,952	—	△3.9	43億8,483	—	△11.2

3 令和元年度普通会計による県内他市との比較

(単位 万円)

区 分		高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市
人口 (R2.3.31 現在)		372,147人	335,360人	109,490人	213,167人	224,497人
歳 入 総 額		1,686億 567	1,419億6,766	475億 209	791億4,627	788億6,974
歳 出 総 額		1,642億2,083	1,389億3,309	451億1,541	764億7,919	762億2,154
実 質 収 支		36億7,430	21億2,203	21億9,900	25億1,914	19億4,664
実 質 収 支 比 率		4.4%	2.8%	8.6%	5.9%	4.3%
経 常 収 支 比 率		95.6%	97.9%	96.5%	93.8%	99.1%
地 方 債 現 在 高		1,529億5,024	1,540億1,853	345億1,777	708億 181	606億5,699
実 質 公 債 費 比 率		5.5%	7.9%	4.8%	4.9%	5.4%
将 来 負 担 比 率		47.6%	66.6%	—	41.9%	23.4%
財 政 力 指 数		0.857	0.821	0.572	0.848	1.029
積 立 金 現 在 高	財 政 調 整 基 金	44億1,008	60億6,846	36億7,748	52億 681	99億4,714
	減 債 基 金	10億4,871	243	2億7,352	3,591	11億8,256
	そ の 他	54億3,052	30億8,283	47億 137	23億6,942	3億1,416

※用語の説明

実 質 収 支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支の割合です。
経 常 収 支 比 率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般財源収入額のうち経常的な経費に充当される一般財源の割合で、比率が高いほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実 質 公 債 費 比 率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、市債の元利償還金及びこれに準ずる経費の、標準財政規模に対する比率です。この比率が25%以上になると早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となります。
将 来 負 担 比 率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率です。市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財 政 力 指 数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値で、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財 政 調 整 基 金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間の調整的な役割も果たします。
減 債 基 金	市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。